

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 9 月調査結果

平成 21 年 10 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（9月）

9月の現状判断DIは、前月比1.4ポイント上昇の43.1となり、2か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、大型連休（シルバーウィーク）高速道路料金の引下げ、晴天の日が多かった等の影響により、旅行関連を中心に客足が改善したことに加え、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与や、環境対応車の購入に係る減税・補助による一部商品の販売増が続いていること等により、上昇した。企業動向関連DIは、販売価格の引下げ圧力は強いものの、受注や出荷が持ち直しつつあること等から、上昇した。雇用関連DIは、企業の採用態度は依然慎重であるものの、一部での求人の動き等から、上昇した。

9月の先行き判断DIは、前月比0.5ポイント上昇の44.5となった。

先行き判断DIは、企業部門では、価格競争の継続のほか、円高の進行や補正予算の執行の見直しの影響に対する懸念等により、低下し、雇用部門では、新卒者の採用に対する懸念等により、小幅に低下した一方、家計部門では、新型インフルエンザの感染拡大の影響に対する不安感がやや薄れつつあることや、エコポイント効果が続くことへの期待等から、上昇し、全体としても、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は、厳しいながらも、下げ止まっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	266人	91.7%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	300人	90.9%	九州	210人	177人	84.3%
東海	250人	227人	90.8%	沖縄	50人	43人	86.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,862人	90.8%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、43.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を1.4ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を30か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

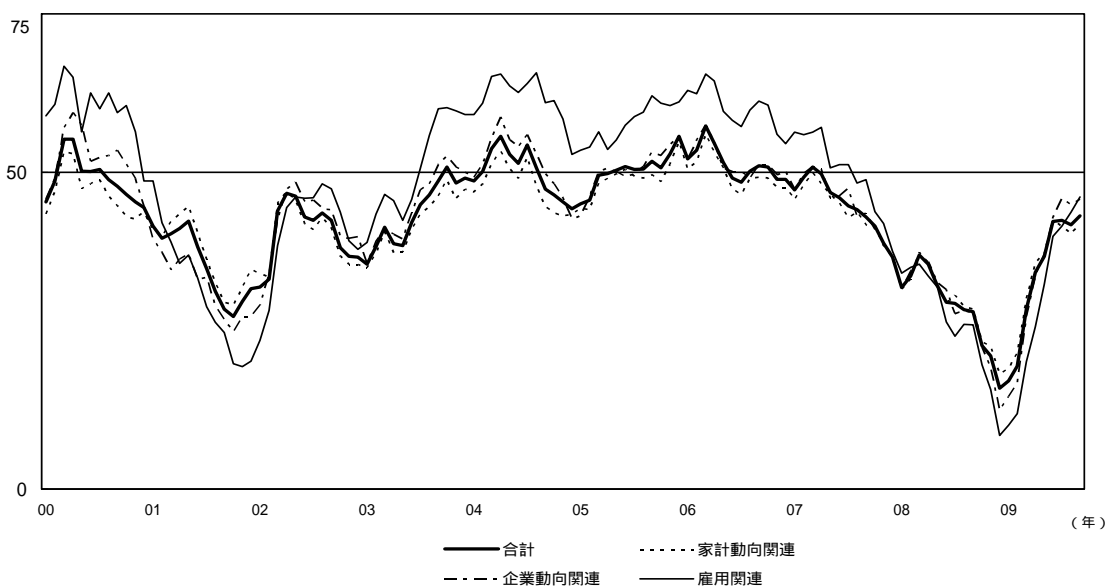
(DI)	年	2009						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		34.2	36.7	42.2	42.4	41.7	43.1	(1.4)
家計動向関連		35.7	37.2	42.4	41.4	40.3	41.8	(1.5)
小売関連		35.5	38.9	44.1	40.2	39.5	41.5	(2.0)
飲食関連		35.3	33.6	37.8	37.8	37.5	36.9	(-0.6)
サービス関連		35.9	34.4	39.9	44.1	42.0	43.5	(1.5)
住宅関連		36.4	38.3	42.8	43.7	42.7	42.0	(-0.7)
企業動向関連		33.7	37.1	42.9	45.9	44.9	45.7	(0.8)
製造業		33.7	38.5	43.2	47.3	46.9	48.4	(1.5)
非製造業		33.7	36.0	43.2	44.7	43.7	43.7	(0.0)
雇用関連		25.6	32.3	39.9	41.5	43.7	46.1	(2.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2009	7	0.7%	14.8%	50.1%	22.4%	12.1%	42.4
	8	0.8%	13.3%	49.8%	24.0%	12.1%	41.7
	9	0.8%	14.6%	51.6%	22.2%	10.8%	43.1
(前月差)		(0.0)	(1.3)	(1.8)	(-1.8)	(-1.3)	(1.4)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.5となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.5ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を28か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

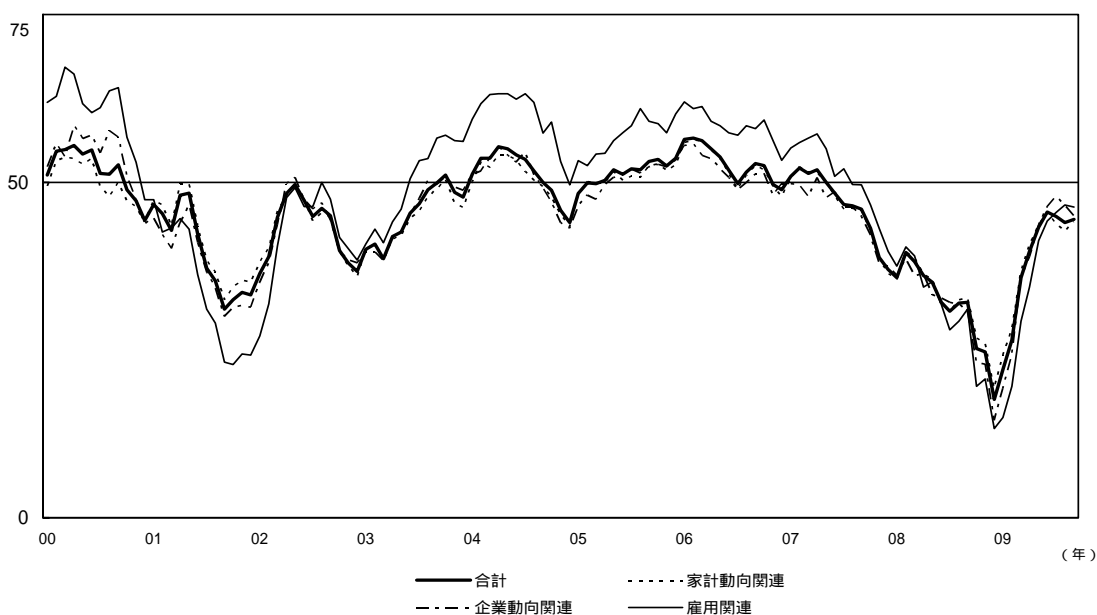
	年	2009						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		39.7	43.3	45.6	44.9	44.0	44.5	(0.5)
家計動向関連		40.7	43.6	45.5	43.8	42.7	44.1	(1.4)
小売関連		40.9	43.5	44.8	43.2	43.2	44.5	(1.3)
飲食関連		40.2	40.2	43.6	40.8	42.6	45.0	(2.4)
サービス関連		40.9	44.4	47.7	45.8	41.6	44.0	(2.4)
住宅関連		38.3	44.0	44.1	43.7	43.6	39.7	(-3.9)
企業動向関連		38.9	43.6	46.4	47.9	46.5	44.9	(-1.6)
製造業		38.6	43.7	47.1	49.1	49.1	46.8	(-2.3)
非製造業		38.9	43.3	45.5	47.1	44.0	43.5	(-0.5)
雇用関連		34.4	41.3	44.2	45.5	46.6	46.3	(-0.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2009	7	1.0%	15.3%	55.6%	18.4%	9.7%	44.9
	8	0.8%	15.0%	54.0%	19.6%	10.6%	44.0
	9	0.8%	15.2%	54.5%	20.2%	9.2%	44.5
(前月差)		(0.0)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(-1.4)	(0.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国（3.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（4.4 ポイント低下）であった。

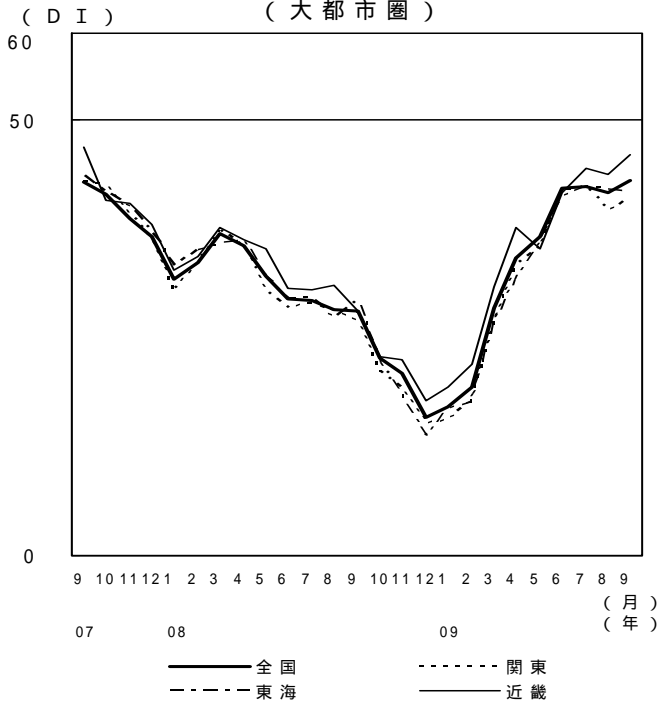
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2009 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		34.2	36.7	42.2	42.4	41.7	43.1	(1.4)
北海道		37.2	38.0	45.3	45.6	49.1	44.7	(-4.4)
東北		31.7	38.5	39.7	40.2	39.0	42.2	(3.2)
関東		33.4	35.4	41.9	42.4	39.6	41.0	(1.4)
北関東		30.6	35.5	41.3	42.2	38.7	41.3	(2.6)
南関東		35.2	35.3	42.2	42.5	40.1	40.8	(0.7)
東海		31.8	36.0	41.2	42.3	42.0	41.6	(-0.4)
北陸		33.8	37.4	45.9	43.2	41.7	44.9	(3.2)
近畿		37.6	35.2	41.7	44.5	43.8	46.0	(2.2)
中国		37.0	40.7	43.9	41.5	42.9	46.5	(3.6)
四国		35.5	35.5	45.2	42.6	42.6	42.1	(-0.5)
九州		32.2	36.4	40.4	39.9	41.1	42.7	(1.6)
沖縄		35.3	37.8	45.8	43.6	40.9	42.4	(1.5)

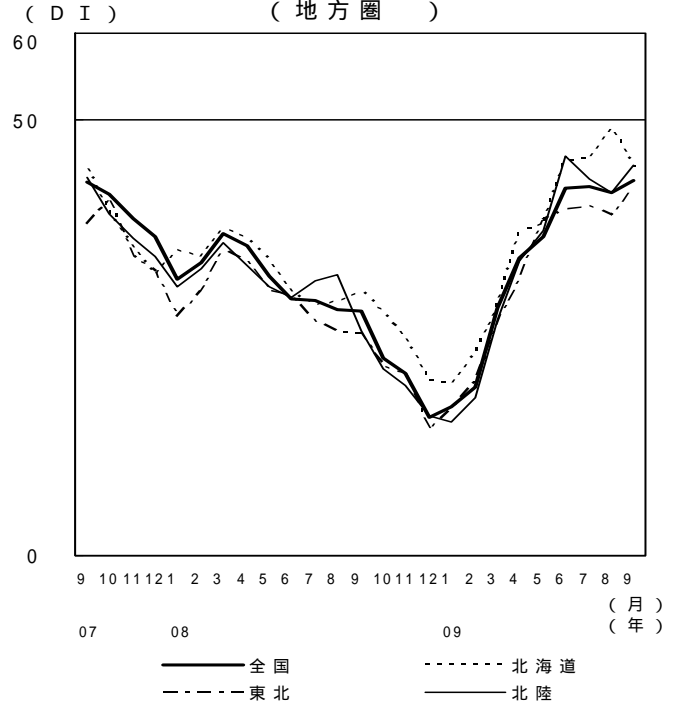
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2009 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		35.7	37.2	42.4	41.4	40.3	41.8	(1.5)
北海道		40.2	39.2	44.9	44.9	49.0	43.4	(-5.6)
東北		33.8	40.3	39.6	39.1	36.9	42.0	(5.1)
関東		35.7	37.0	42.6	42.9	38.6	40.4	(1.8)
北関東		32.1	37.7	41.7	41.9	37.2	39.2	(2.0)
南関東		38.0	36.5	43.2	43.5	39.5	41.2	(1.7)
東海		33.3	35.1	41.1	40.6	39.9	39.3	(-0.6)
北陸		35.1	38.2	45.9	41.5	38.8	42.5	(3.7)
近畿		38.5	33.3	41.7	43.4	42.3	45.6	(3.3)
中国		37.2	40.6	42.8	37.8	40.6	43.6	(3.0)
四国		33.8	36.0	44.8	39.8	39.6	37.5	(-2.1)
九州		32.5	37.6	41.4	39.3	41.2	40.8	(-0.4)
沖縄		38.5	38.5	45.2	42.9	41.7	42.0	(0.3)

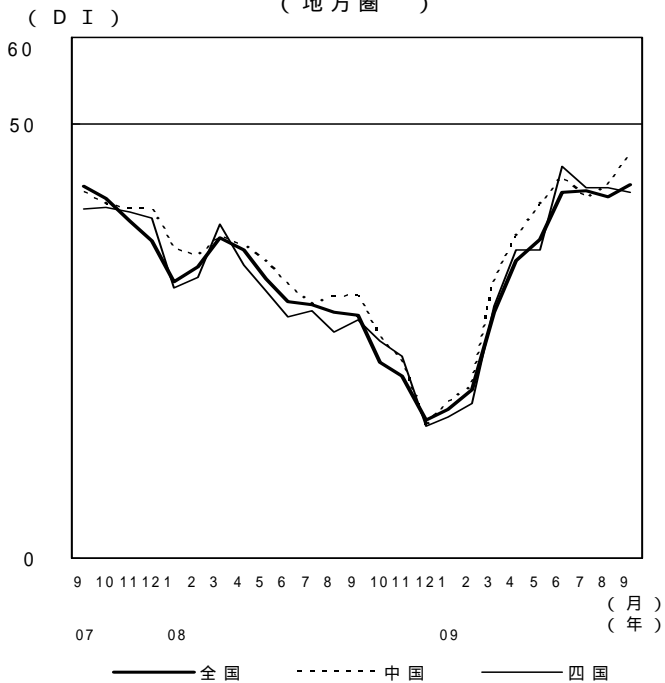
図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、1 地域で横ばい、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（8.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（1.8 ポイント低下）であった。

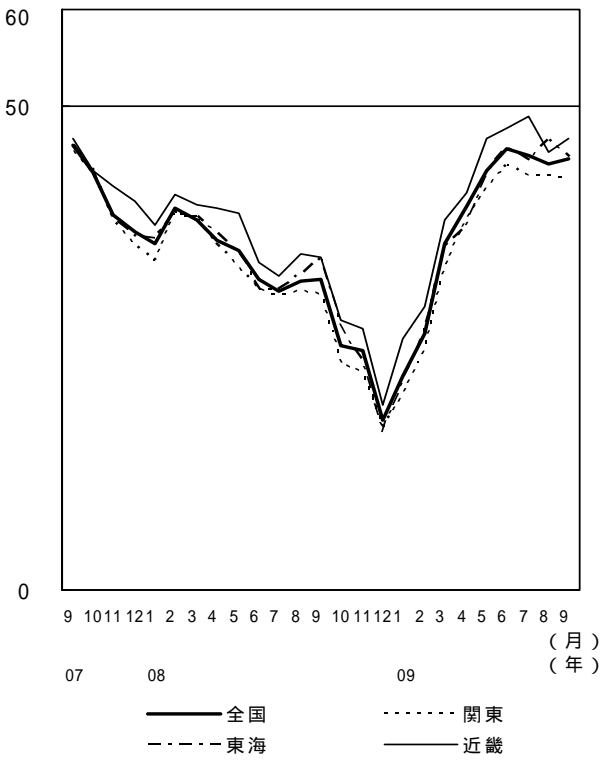
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		39.7	43.3	45.6	44.9	44.0	44.5	(0.5)
北海道		45.8	43.9	48.0	46.9	45.8	45.8	(0.0)
東北		38.2	42.4	43.6	44.5	42.8	42.7	(-0.1)
関東		38.5	41.6	43.8	42.8	42.8	42.4	(-0.4)
北関東		37.2	41.2	43.2	41.4	42.1	41.9	(-0.2)
南関東		39.3	41.8	44.1	43.7	43.3	42.7	(-0.6)
東海		37.5	42.9	45.8	44.4	46.5	44.7	(-1.8)
北陸		40.4	46.5	47.2	44.7	42.4	44.1	(1.7)
近畿		41.1	46.6	47.7	48.9	45.2	46.7	(1.5)
中国		42.2	44.3	46.7	45.8	45.2	47.2	(2.0)
四国		40.3	43.2	47.2	44.0	40.4	43.5	(3.1)
九州		38.5	41.4	45.3	43.5	45.1	45.5	(0.4)
沖縄		37.8	44.5	44.0	47.1	39.0	47.1	(8.1)

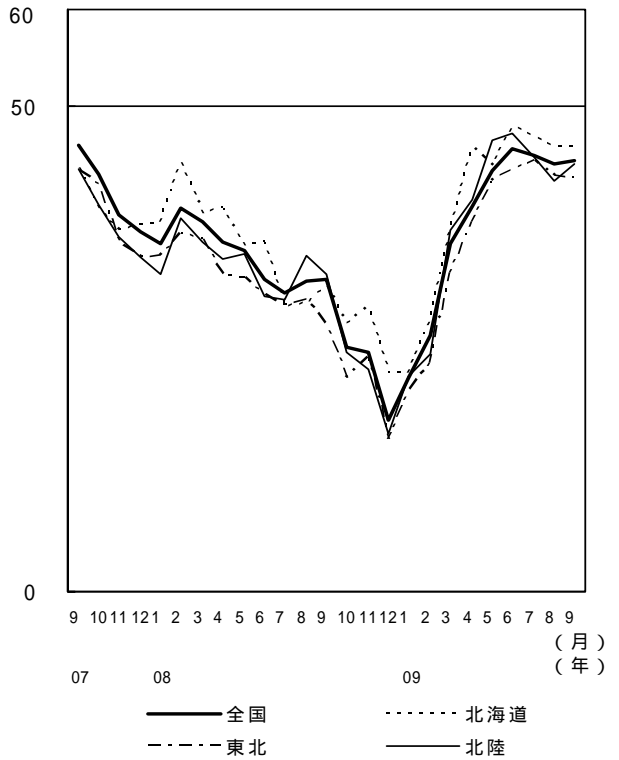
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		40.7	43.6	45.5	43.8	42.7	44.1	(1.4)
北海道		48.1	42.1	47.8	46.5	46.3	47.5	(1.2)
東北		40.6	43.1	42.4	43.1	42.3	42.5	(0.2)
関東		40.1	42.6	44.2	41.7	42.1	42.8	(0.7)
北関東		37.3	41.0	42.9	39.5	40.2	41.9	(1.7)
南関東		42.0	43.7	45.1	43.1	43.3	43.3	(0.0)
東海		38.4	42.7	46.6	43.1	44.4	43.5	(-0.9)
北陸		40.6	47.4	47.0	43.0	38.8	41.0	(2.2)
近畿		41.7	46.5	48.7	48.5	43.5	46.4	(2.9)
中国		40.8	44.5	45.0	44.1	43.4	45.6	(2.2)
四国		40.4	44.5	45.7	40.3	38.3	42.1	(3.8)
九州		39.2	40.2	45.0	43.2	44.4	45.8	(1.4)
沖縄		39.4	45.2	41.3	47.3	38.0	43.8	(5.8)

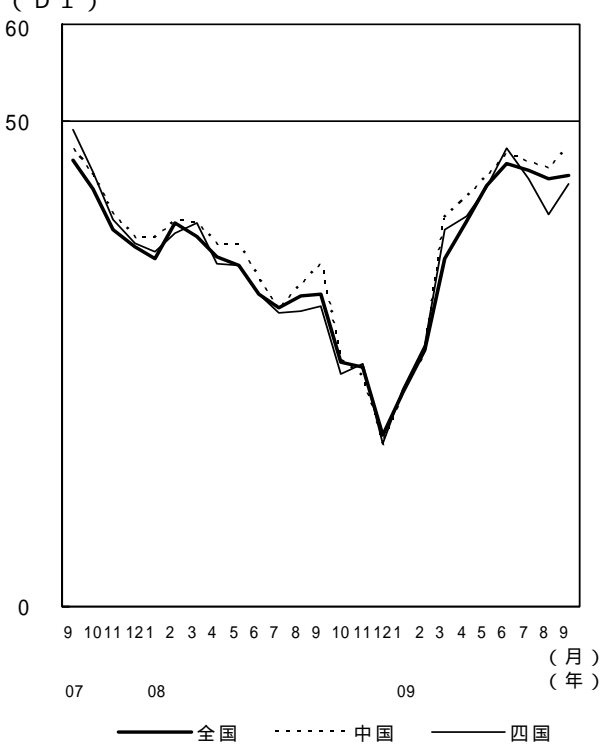
図表15 地域別 D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



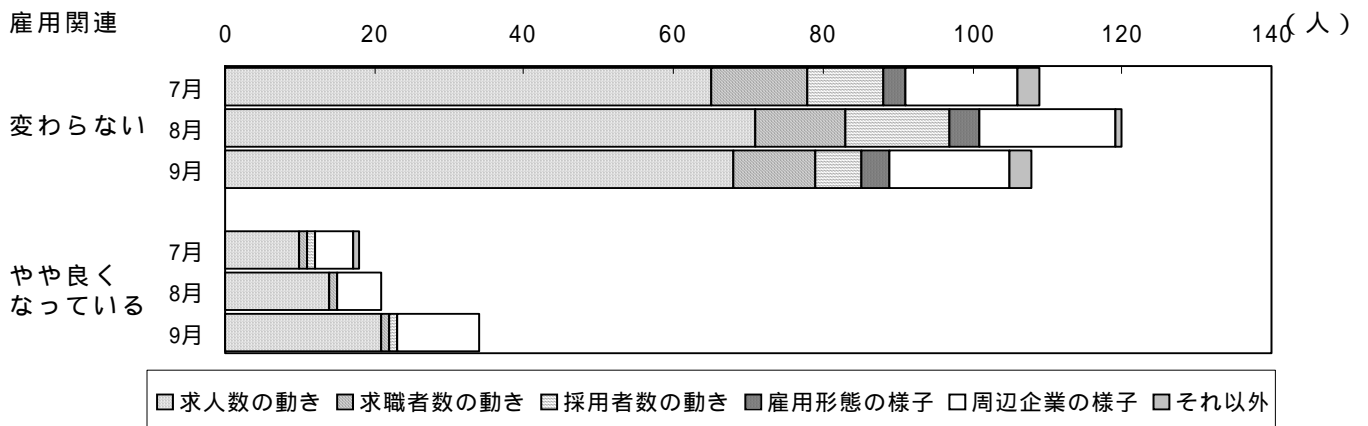
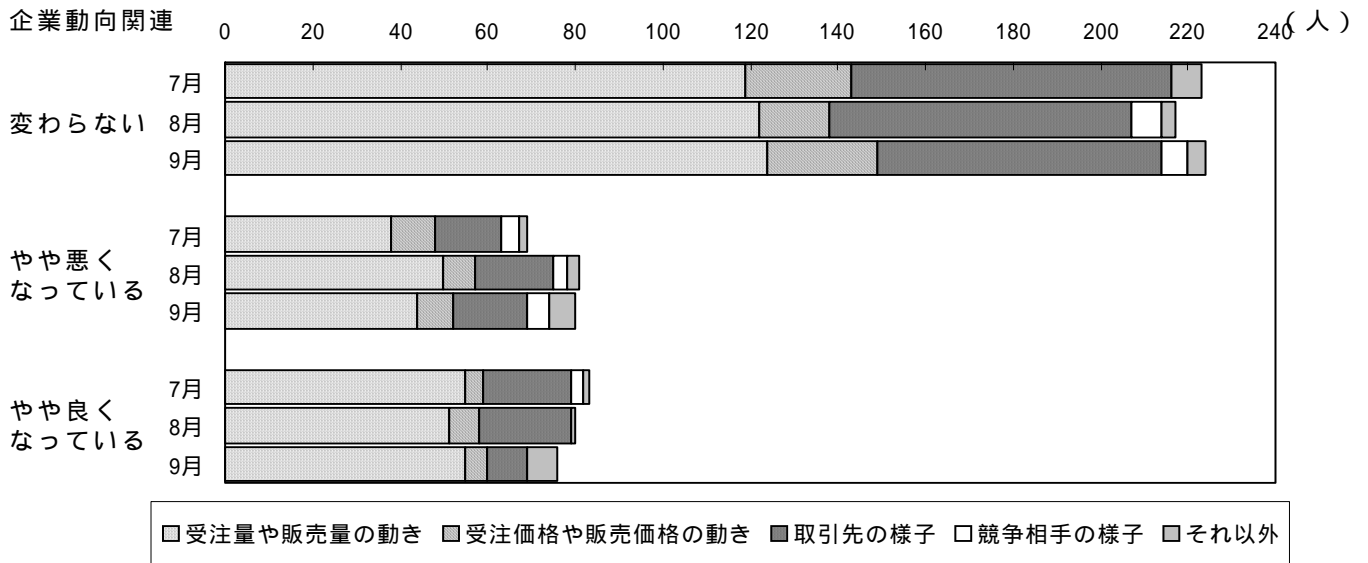
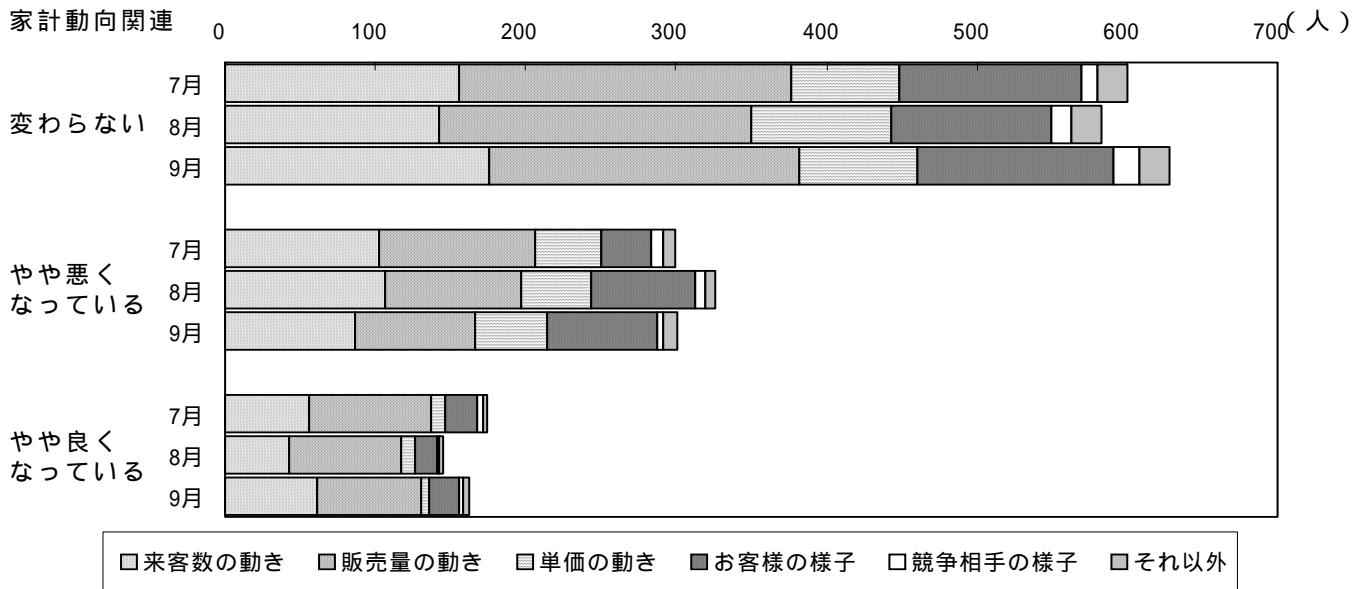
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・大型連休に前年比で3倍以上の来客数があり、月全体でも前年に比べて好調な数字となった。高速道路料金引下げの影響で遠方からの来客も増えている(中国=テーマパーク)。 ・秋の旅行シーズンを迎え、大型連休など外出する要素が多く、2~3か月前に比べると販売量が増えている。新型インフルエンザの影響も小休止した感がある(沖縄=旅行代理店)。
		・大型連休の時期に全館で割引を中心とした企画を実施し、その時だけ売上が好調だった。どうしても値下げ品に客のし好が流れて、定価品の販促企画に対しては反応が鈍い(中国=百貨店)。 ・新型ハイブリッド車は今受注しても来年5月以降の登録となる予定で、新車購入補助金の対象にならない見込みではあるが、他の対象車両に受注が流れており、受注総数は前年比で増加が続いている(四国=乗用車販売店)。
		・物件の引き合い等はあるが、客はもっと値段が下がるのではないかと慎重になっており、他の業者との価格比較もするので、なかなか成約に至らない。銀行の融資も大分厳しい感じがする(北関東=住宅販売会社)。 ・天候に恵まれたこともあり、来客数は堅調に推移している。ただし、牛肉や果物といった比較的高額な商品が不振であり、全体的に客単価は低下している(近畿=スーパー)。
	企業 動向 関連	・好調な受注に対応しきれず、間接部門が現場を応援して、なんとか仕事を回している状況である。ただし、商用車の苦境は続いている(東海=輸送用機械器具製造業)。
		・生産量は回復の兆しが見られるが、コストダウン要請が厳しい。国内生産で要請に応じきれない場合は、全て海外生産になっている(北陸=電気機械器具製造業)。 ・小規模の建売業者は各社ともに、この2~3か月は販売の停滞が著しく、金利負担も重くなっている(近畿=金融業)。
		・商業施設の企画、設計はすべて中止か延期となっており、マンションも着工延期となっている。設計事務所には仕事がほとんどなく、廃業や縮小を迫られている(北海道=建設業)。
雇用 関連	・前年の秋以降に人員整理をした事業所が、求人を再開し採用につながるケースが見受けられる(東北=職業安定所)。	
	・求人数の減少に底打ち感があるが、企業の採用に関する態度は慎重で求人数は増えてこない(北陸=民間職業紹介機関)。	
先行き	家計 動向 関連	・引き続きエコポイント制度の効果と、待望のパソコンの新OS発売効果で売上の向上が期待される(南関東=家電量販店)。
		・法人客の予約は低迷しているものの、観光シーズンの予約は前年並みの予約が入っている(東北=観光型ホテル)。 ・客からは、年末のボーナスも期待できないという話が聞かれ、経営統合やリストラなど、明るい話題がなく、今後も客の財布のひもは相変わらず固いままである(東海=スナック)。
		・マンション、工業物件共に、新築に対する購買意欲が落ちている。また、リニューアル物件も、価格が非常に厳しくなっており、今後は厳しくなる(東海=住関連専門店)。
	企業 動向 関連	・土木、建設業の需要には回復の兆しがなく、受注はあっても競争激化の影響で値引き要請が強い。その一方、自動車、家電向けの樹脂が引き続き好調で、特にLED照明や太陽光発電関連の業界は活況を呈しているため、先行きはやや良くなる(近畿=化学工業)。
		・底打ち感はあるものの、ここへ来て円高が輸出関連商品の行方に暗い影を落としており、今後の動向が心配である(北陸=繊維工業)。 ・今の状態ではなかなか長期の受注が難しく、その場限りの受注でしのいでいる。現在は雇用調整助成金を使い、休業補償や教育訓練等を行っている状況である。単価も厳しく、競争も激しくなっている(九州=窯業・土石製品製造業)。
		・公共工事の予算見直しにより、受注が減少する(近畿=金属製品製造業)。
雇用 関連	・景気の先行き不透明感により企業の求人意欲が上昇してこない状況にあるため、新規求人数が増加せず、求職者の失業期間が長期化する傾向にある(九州=職業安定所)。	
	・2011年4月入社の新卒募集に対する企業参加の出足は極めて鈍く、前年同期比60%程度で推移している。景気の先行き見通しが立たないためか、新卒の採用計画は大幅に遅れている(東海=新聞社[求人広告])。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

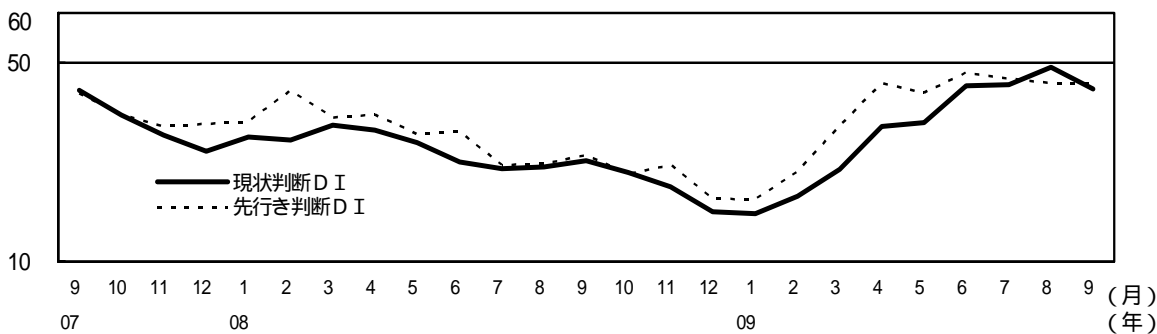


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・大型連休の期間は高速道路料金引下げの効果もあり、紅葉などの行楽需要がみられ、売上が前年から10%ほど増加したが、月全体としては変わらないまま推移した(コンビニ)。	
			・今年9月の大型連休があり、その間の売上は前年を30%近く上回ったが、その期間を除くと、ここ数か月続いた景気の上向き感が薄れている(高級レストラン)。	
			・大型連休の売上が良かった。高速道路料金引下げが影響している(一般小売店[土産])。	
	企業 動向 関連		・食料品の低価格化が強まっていることから、受注量、受注価格は前年比で5~10%程度落ち込んでおり、引き続き厳しい状況にある。業界では、受注量の減少や景気低迷の影響から、休日を増やす企業も増加している(食料品製造業)。	
		×	・東京を中心に個人需要が増えており、特に廉価な商品に動きが出てきている(家具製造業)。 ・商業施設の企画、設計はすべて中止か延期となっており、マンションも着工延期となっている。設計事務所には仕事がほとんどなく、廃業や縮小を迫られている(建設業)。 ・補正予算の未執行分の一時停止により、補正予算に寄せる期待が大きかった道内の取引先の多くが活動の縮小や様子見を余儀なくされており、自社にも影響が出ている(通信業)。	
	雇用 関連		・正社員などの常用雇用の求人件数の微減傾向が続いている一方で、短時間型のアルバイト・パートなどの非常用雇用の求人件数が微増傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
			・求人数は第1四半期を底に改善傾向にある。ただし、水準自体は低い。コールセンターなどの求人に見え始めているのが明るい材料である(求人情報誌製作会社)。 ・募集広告の売上は前年比77%と、前月持ち直しつつあるかにみえた傾向が、下落基調に戻っている。特に、比較的堅調だった介護福祉系で減少が目立っており、前年小口出稿のあった38社からの出稿が無くなり、前年比59%と大幅に減少している。派遣は、引き続き札幌、東京の大手からの出稿がなく、金額的に大きく減少している(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			：今月の前半は観光客の入込数が引き続き低迷したものの、大型連休が天候に恵まれたことから順調な入込がみられ、月全体としては前年を若干上回った(観光名所)。 ×：新型インフルエンザへの懸念によるキャンセルが出ており、全商品の販売量が前年の60%程度となっている(旅行代理店)。
	先行き	家計 動向 関連		・農作物の作柄が悪く、農家の収入が激減する。来客数や客単価の動きからやや良くなるとの期待感もあるが、地域特性から農家の収入減が景気に大きな影響を与える(スーパー)。
				・新型インフルエンザの流行に伴いコンベンションや文化イベント、スポーツ大会、修学旅行等の延期や中止が懸念される。また、直前取消の際の交渉によっては、費用を負担するようなケースが出てくる(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・土地の価格が安定しないため、売主側が売買取引に消極的である。また、土地の売買取引は建物の建築数と比例していることから、今後についても変わらず推移する(司法書士)。	
			・新政権が公共事業の削減を掲げていることから、受注額の減少が懸念される(その他サービス業[建設機械レンタル])。	
雇用 関連			・これまでは、農業の繁忙期に加工工場などでの派遣募集広告が底堅くあったが、今年はそうした動きも減少傾向にあり、数か月先の好転材料が見当たらない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：エコポイント制度のポイント申請による商品券等の使用が増加するため、今後については良くなる(家電量販店)。 ：10月から飼料製品価格が1トン当たり1,500円下がるなど、酪農家にとって好材料があることから、出荷量が増加する(輸送業)。	

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移

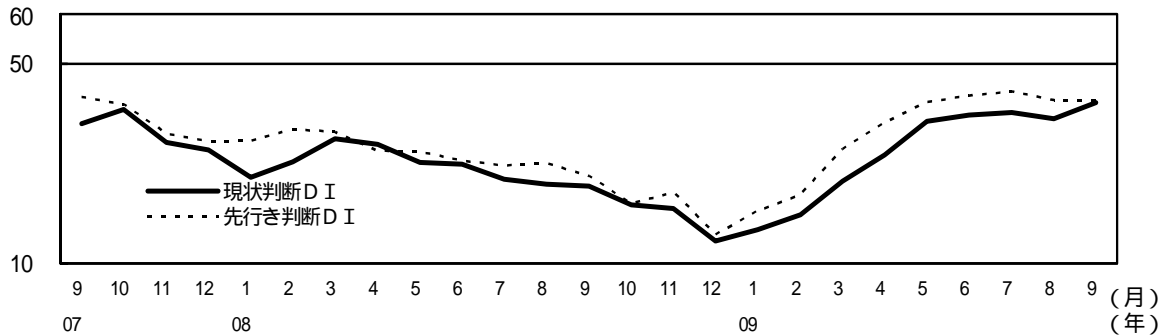


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・大型連休や国体の影響により、宿泊レストラン部門の売上は好調に推移しているが、宴会 婚礼部門の来客数は低迷している(都市型ホテル)
			・前月と比べて、低料金のタクシー会社を利用する乗客が増加している(タクシー運転手)
	×		・大型連休は天候が安定し、新型インフルエンザの影響もなく、売上は前年を大きく上回っ ている(遊園地)
			・新型インフルエンザの流行、高速道路料金引下げや個人所得の減少などが影響し、自動車 を利用した少人数の旅行が増加しており、売上は減少している(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・住宅着工数が低下しているため、在庫調整が進まず、販売単価、収益共に低迷が続いてい る(木材木製品製造業)
			・設備投資が延期され、受注量が前年に比べて60%減少している(建設業)
雇用 関連		・桃の販売価格は、安かった前年の価格に比べ20%値上がりし、例年並みに回復している(農 林水産業)	
		・雇用を維持するため、企業は休日を調整するなどのワークシェアに取り組んでいる(職業安 定所)	
その他の特徴 コメント		・前年の秋以降に人員整理をした事業所が、求人を再開し採用につながるケースが見受けら れる(職業安定所)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・法人客の予約は低迷しているものの、観光シーズンの予約は前年並みの予約が入っている (観光型ホテル)
			・夏のボーナス同様に冬も減額が予想され、個人消費は今後も低迷する(一般小売店[雑貨])
	企業 動向 関連		・相変わらず得意先との契約維持は厳しい状況で、今後も明るい兆しはみあたらない(通信 業)
			・売上の半分は輸出製品が占めており、今後も円高が進めば売上の悪化が予想される(電気 機械器具製造業)
雇用 関連		・新規求人数に増加の動きはあるものの、依然として前年を下回っており、新たに雇用調整 を実施する企業からの相談も続いている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		・環境対応車への減税や補助金の効果や新型車の発表、さらに新政権の高速道路政策への 期待から、年内は販売台数が前年を上回って推移する(乗用車販売店)	
		・地方の支店などを閉鎖する企業は今後も続く(人材派遣会社)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

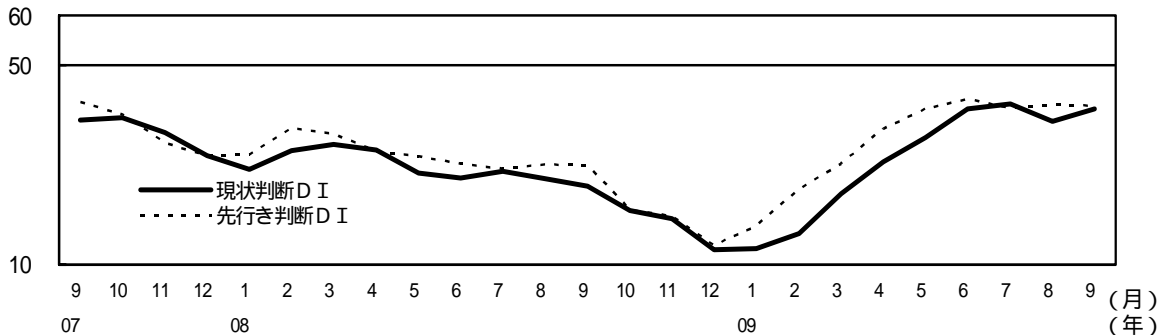


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・食品は、来客数、点数共に戻り始め、既存店では前年同期を超えてきたが、単価ダウン傾向は止まらない。衣料は、秋物が動き始めたものの、前年に届いていない(スーパー)。
		・物件の引き合い等はあるが、客はもっと値段が下がるのではないかと慎重になっており、他の業者との価格比較もするので、なかなか成約に至らない。銀行の融資も大分厳しい感じがする(住宅販売会社)。
	×	・競合相手が増え、周囲の商店の撤退が多く、ほとんど入っていないビルが増えている。また、夜の飲む回数が減っている(コンビニ)。
	企業 動向 関連	・賃貸関係は賃料が下がったまま横ばいであり、上がる気配はないので、やや悪いほうで変わらない(不動産業)。
		×
	雇用 関連	・受注量はいまだ低水準ではあるが、複数の自動車関連取引先から増産に伴い当社社員に手伝いや出向の依頼が来ている。建設機械関連は回復の動きが感じられない(一般機械器具製造業)。
・美容、介護関係のサービス業や医療関係の一般事務の一部には求人が見られるが、製造関係、販売関係については依然として募集内容が少ない。自動車関係の電子関係に一部動きが出そうだが依然として厳しい(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント	・昨年未から今春にかけて、失業した人々の失業保険などの蓄えがなくなり、仕事を求める強い動きが見られる(人材派遣会社)。	
		：ここ3か月は前年と比較して毎月来客数が伸びている。マイカー客が多く、高速道路料金引下げの効果である(観光型ホテル)。 ：秋物商戦に突入したが、婦人服のミッシー&ミセスゾーンのブランドの売上が一時的落ち込みより回復して良くなっている。ただ高額品である絵画、工芸、宝飾等の売上はまだまだ低迷しており、百貨店内における、高額品等の売上が低迷している(百貨店)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・来客数は前年を上回る状況が続いているが、一般家庭の所得減少によるレジャー支出抑制の影響が大きく、もうしばらくは消費単価の大幅な伸びが期待できない(遊園地)。
		・秋から冬に新型インフルエンザの影響で旅行客の減少が予想される。また、燃油の値上がりも気になるところで、燃料値上りは旅行客だけではなく景気に影響してくる(旅行代理店)。
企業 動向 関連	×	・チラシ出稿の中で、スーパー関係でも枚数を絞り込んできている店があり、サイズ、色共にダウンするケースも見られる(新聞販売店[広告])。
		・公共事業の仕事も10月ぐらいで一段落してしまう。11月以降の仕事量の減少を非常に心配している(電気機械器具製造業)。 ・客からの説明会があり、10月から仕事が半分になる(金属製品製造業)。
雇用 関連		・企業側の求人、採用意欲が低調なままである。また、解雇などの事業主都合による離職者が依然単発的に発生している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント	：地上デジタル放送の盛り上がりで、テレビ等の動きが良くなっている。さらに、エコポイント効果も徐々に上がってきている(一般小売店[家電])。 ：冬物や家電商品等の物量はそこそこ動いているが、デフレによるコスト見直しや運賃値下げ依頼もあり、厳しいこともある(輸送業)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



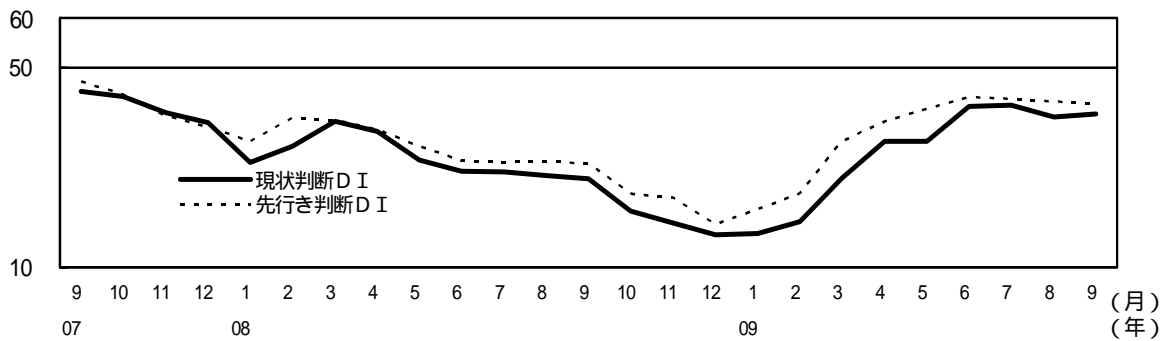
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・気温の低下で衣料品の動きがやや上向きである。特にジャケット、羽織物が上昇している。ただし、定価品は前年比90%前後、セール品は107~108%と、お買い得品の関心度が高い(百貨店)。	
			・大型連休に期待をしていたが、利用者数の割に売店やレストランの消費単価が上がらない(その他レジャー施設[スポーツ施設])。	
		×	・大型連休が控えていたからか、客は非常に節約しているようである。来客数も少ないが、来店した客の単価も悪いという最悪の状態になっている(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連		・取引先の製造業では5月ごろには仕事がほとんど無かったが、ここに来て注文が出てきている。しかし、価格は3割程度カットされ、利益が計上できるまでには至っていない(金融業)。	
		×	・競合他社の大幅な値下げ攻勢が非常に目立つ。適正金額を大幅に下回る金額勝負では、業界全体に悪影響を及ぼしかねない(出版・印刷・同関連産業)。	
	雇用 関連		・昨年と比較して求人数が減少してはいるが、派遣依頼として販売業務や新規企業からのニーズが発生している(人材派遣会社)。	
			・合同企業説明会が開催されているが、参加企業は少ない。また、採用職種は限定されており、採用人数も若干名であり、学生は、参加しようにも希望職種ではないし、また若干名採用では無理と言って、参加しない状況になる悪循環となっている(学校[短期大学])。	
	その他の特徴 コメント			：大型連休期間中は大盛況であり、来客数、客単価共に順調に推移している(その他専門店[服飾雑貨])。 ：見積依頼はあるが、客の予算が少なく、当社の見積が上回ってしまう案件ばかりである。品質を落とすわけにもいかないので、受注すれば赤字現場となる。受注した他社の苦勞が計り知れない(建設業)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・客の買物動向を見ていると、価格強調した商品には朝から行列を作っても買い求めようとするが、他の物は買わずにそのままレジに並んでおり、売上全体では目標を達成していない状況である(スーパー)。
			・今は耐震関係の仕事があるが、2~3か月先の仕事はほとんどあてがない(設計事務所)。	
企業 動向 関連			・今後もテナントからの解約予告が続くそうである。違約金が生じるにもかかわらず解約に追い込まれるテナントも出てきそうで、業種によって、景況感が随分違う(不動産業)。	
		×	・セーフティネット融資の元本の返済がそろそろ始まると思うので、11月あたりから、また中小企業等々の倒産が増えて来る。したがって景気は更に落ち込んで行く(輸送業)。	
雇用 関連			・アルバイト、パートの募集にあたっては、「欠員補充による採用」もしくは「採用すら行わない」の2つのケースが圧倒的に多い。新たな追加採用に動く企業が少なく、依然として採用活動を積極的に行う企業が増えてくる兆しが見えてこない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：引き続きエコポイント制度の効果と、待望のパソコンの新OS発売効果で売上の向上が期待される(家電量販店)。 ：当面は、エコカー減税、補助金制度のおかげで、前年よりは良くなる。ただし、限られた車種の増販に工場への応援も余儀なくされ、本来の整備人員確保が手薄になり、収益面では伸び悩んでいる(乗用車販売店)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断DIの推移



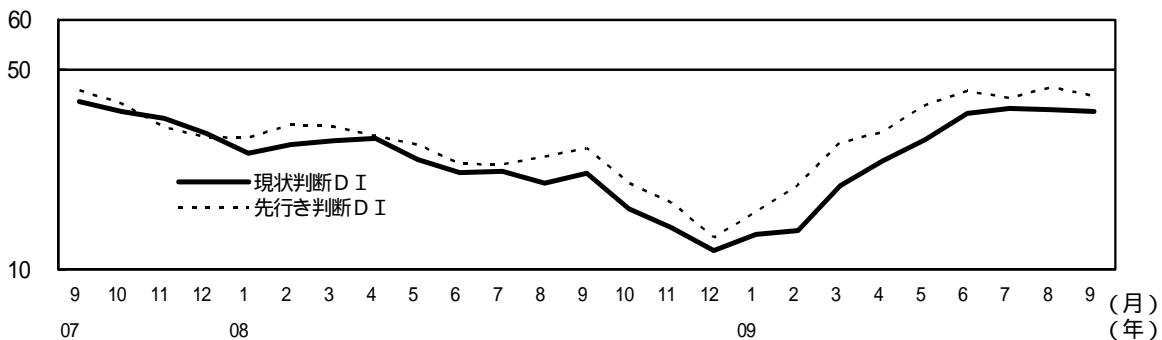
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連		・ 減税と購入補助金のおかげで、新車の販売台数は増えている。ただし、前年並みの販売台数を確保する程度である。販売の中心は軽自動車やコンパクトカーであり、値引き要求も厳しいため、思うような収益確保には至っていない。また、工場への在庫量や中古車の販売台数も減ってきている(乗用車販売店)。
			・ 来客数の動きはまだ弱い、突然良くなる時もある。良くなるかと思うと悪くなり、全体としてはまだまだ弱含みである(都市型ホテル)。
		×	・ 住宅、リフォームは大きな買物であるため、政権交代後の新予算がどのようになるか、客は様子見をしている(住宅販売会社)。
	企業動向関連		・ 荷主の運賃に対する関心が高くなっており、運賃単価はじわじわと低下する傾向にある(輸送業)。
			・ 以前から7～9月期の建築需要は、4～6月と比べて4割ほどの減少が見込まれていた。それに加えて、政権交代に伴い公共事業などの凍結や見直しもあり、不透明感から10月以降の受注、見積も動きが止まっている(鉄鋼業)。
	雇用関連		・ 好調な受注に対応しきれず、間接部門が現場を応援して、なんとか仕事を回している状況である。ただし、商用車の苦境は続いている(輸送用機械器具製造業)。
		・ 介護・福祉、学校関係、公共機関からの求人数は、微増ながら増えてきている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント		・ 正社員採用の求人案件が、求めるスキルは高いものの、求人数が徐々に増加傾向にある(人材派遣会社)。	
		： 景気対策の浸透により、週末の高速道路利用によるマイカー観光客が増えている。大型連休の観光客は特に増えている。しかし、客単価は低下している(一般小売店[土産])。	
		： 賃貸オフィスの値下げ交渉がある。経費節減の影響が出ている(不動産業)。	
先行き	家計動向関連		： 景気対策の浸透により、週末の高速道路利用によるマイカー観光客が増えている。大型連休の観光客は特に増えている。しかし、客単価は低下している(一般小売店[土産])。
			： 賃貸オフィスの値下げ交渉がある。経費節減の影響が出ている(不動産業)。
	企業動向関連		・ 客からは、年末のボーナスも期待できないという話が聞かれ、経営統合やリストラなど、明るい話題がなく、今後も客の財布のひもは相変わらず固いままである(スナック)。
			・ マンション、工業物件共に、新築に対する購買意欲が落ちている。また、リニューアル物件も、価格が非常に厳しくなっており、今後は厳しくなる(住関連専門店)。
	雇用関連		・ 太陽電池関係に活路を見出そうと開発している企業は多いが、金属シリコンの値段が低下したままであるため、前年のような活気はない(窯業・土石製品製造業)。
		・ 自動車製造業では、製品に関しても生産設備に関しても在庫調整が終わりに近づき、増産や設備更新の具体的な話が増えてきている。ただし、厳しい価格要求は変わらず、受注できても利益がほとんど出ない価格での競争を強いられている(一般機械器具製造業)。	
その他の特徴コメント		・ 輸送用機械器具製造業の一部では生産が増加しているものの、業種全体では横ばいが続いている。雇用の維持が精一杯の企業もある。今後もこの状況が続く(職業安定所)。	
		： 夏物衣料の処分もきちんとできていないなか、今後は秋物衣料の早めの処分が続き、単価の低迷、利益の圧迫が続く。競合店による安売りも、単価の回復を妨げる。今後もこの傾向は続く(スーパー)。	
		： 2011年4月入社の新卒募集に対する企業参加の出足は極めて鈍く、前年同期比60%程度で推移している。景気の先行き見通しが立たないためか、新卒の採用計画は大幅に遅れている(新聞社[求人広告])。	

(D I)

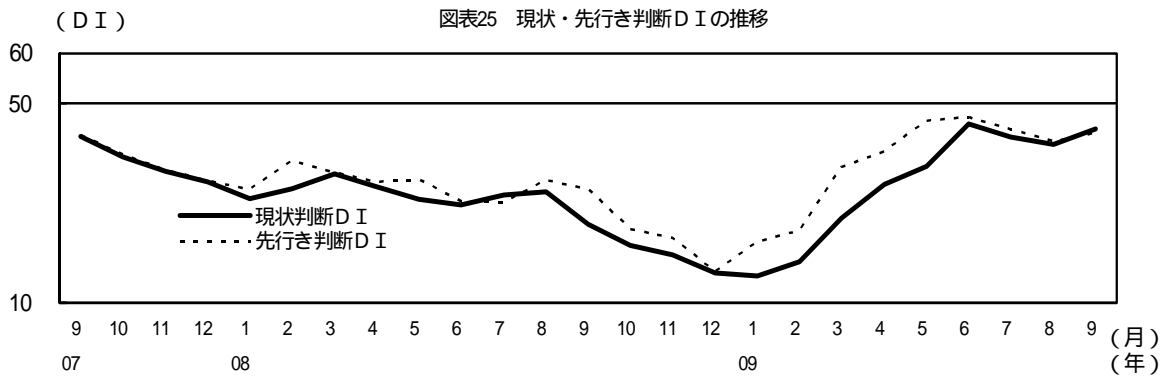
図表24 現状・先行き判断D Iの推移



6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・販売量は前年比大幅に増加しているが、これは車齢13年超の車に対するスクラップに伴う補助金やエコカー減税による前月までの注文が実際の登録に結びついたためであり、受注は上向いていない(乗用車販売店)
		・ここ2~3か月の間に、撤退、倒産店舗が数店発生している。今後も2~3店舗発生の可能性があり、商店街内の空き店舗が増加傾向である(商店街)
		・依然として団体客や募集ツアー、海外からの観光客の動きは鈍いものの、大型連休効果で個人客の動きが良かったため、全体として入場者は前年比ややプラスとなった(テーマパーク)
	企業 動向 関連	・生産量は回復の兆しが見られるが、コストダウン要請が厳しい。国内生産で要請に応じきれない場合は、全て海外生産になっている(電気機械器具製造業)
		・受注量は、単発的なものか長期的なものかまだ見極めがつかないものの、8月、9月と増えている(一般機械器具製造業)
	雇用 関連	× ・受注価格がたたかれており、製造業、卸売業レベルではデフレ傾向が顕著になっている。人件費を抑えないと企業は生き残ることができず、厳しい状況である(税理士)
・見積、入札の価格競争が激しく、破格の低価格で行われており、採算を考えた受注は困難な状態が続いている(建設業)		
その他の特徴 コメント	・求人数の減少に底打ち感があるが、企業の採用に関する態度は慎重で求人数は増えてこない(民間職業紹介機関)	
	・臨時社員、パート社員の求人が増加傾向にある(職業安定所)	
		：販売高は全体では前年を上回った。国内は今一步の感があるものの、中国旅行など海外でカバーができていく(旅行代理店)
		：医薬品業界をはじめ一部で設備投資の動きが見られるが、製造業全体の業況は円高の影響など回復の足取りが重い展開となっている(金融業)
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・景気低迷や新型インフルエンザなどで団体の集客が悪く、これからの観光シーズンや忘年会などの集客にも影響が出てくる(観光型旅館)
	企業 動向 関連	・太陽光発電など環境にやさしい家造りはコストアップにもつながる。補助金制度もあるが消費者にも一部負担を強いるものであり、理解はしてもらえてもなかなか思うように伸展しない。受注減の中にあって競争も激化し、業績が悪化する(住宅販売会社)
		・底打ち感はあるものの、ここへ来て円高が輸出関連商品の行方に暗い影を落としており、今後の動向が心配である(繊維工業)
	雇用 関連	・営業部からの情報では受注量が増える予想がでていく(化学工業)
		・中小企業からのヒアリングによれば、人材の短期的な需要は若干みられるが、先行き不透明な状況に変化はないとの回答が多い(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：店頭での即決が多く見受けられ、以前のような買い回りは少なくなっている(家電量販店)
		：雇用動向が依然はっきりしないこと、政権交代により公共工事の予算執行が遅れることなどが懸念され、景気回復が遅れる(金融業)

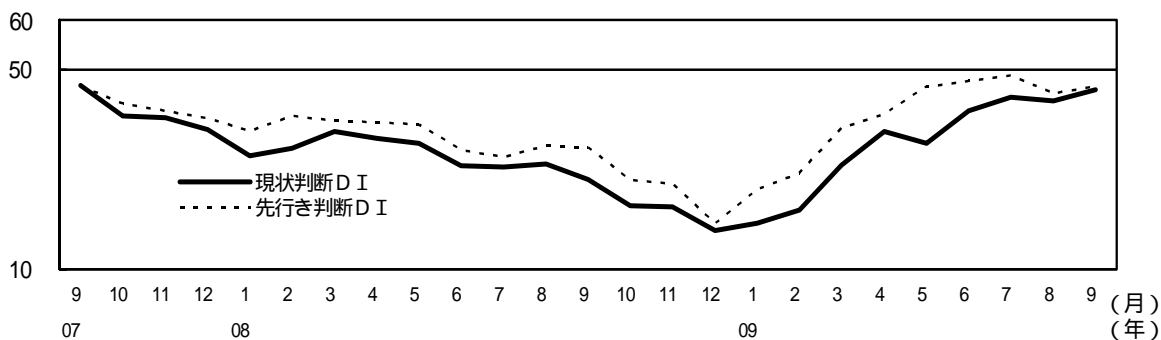


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・夏のメニュー改定で低価格メニューを導入した結果、来客数がやや増えたものの、客単価の低下で売上の回復には至っていない。また、メニューの改定効果も長続きせず、来客数の減少傾向が続いている（一般レストラン）。
			・天候に恵まれたこともあり、来客数は堅調に推移している。ただし、牛肉や果物といった比較的高額な商品が不振であり、全体的に客単価は低下している（スーパー）。	
			・エコポイント制度の対象商品が堅調に動いている。テレビと冷蔵庫の売上が前年比で130%を超え、DVDレコーダーなども前年比で120%となっている。小物や買回り品は前年とあまり変わらないが、大型商品の好調が大きな助けとなっている（家電量販店）。	
企業 動向 関連			・小規模の建売業者は各社ともに、この2～3か月は販売の停滞が著しく、金利負担も重くなっている（金融業）。	
			・今年は連休で稼働日数が少ないため、生産量が減り、売上也当初予想より少なくなっている。低額商品の動きはあるものの、市場には活気がなく、売上は月を追うごとに徐々に減少している（食料品製造業）。	
雇用 関連			・好不調の波があつて判断が難しいものの、以前に比べれば受注状況はやや良くなっている（電気機械器具製造業）。	
			・例年は秋の観光シーズンの前に飲食や調理の求人が増え、求人数全体を押し上げる動きがみられるが、今年はなく、引き続き求人不足で求職者が滞留している（職業安定所）。	
			・既存顧客からの追加派遣依頼のほか、新規企業からの問い合わせも増えている。また、下期に向けたメーカーの開発案件が動き出している（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		: 今月は大型連休で来客数が増加し、売上は好調に推移している。特に、エコポイント制度の効果により、電化製品は好調となっている。ただし、衣料品の販売価格は依然として大きく低下している（百貨店）。 : 新築分譲マンションは、大幅な値引きで契約を何とか進めており、価格が反転するような状況ではない（住宅販売会社）。		
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・12月商戦に向けた販促が急務であるが、肝心のボーナス支給額は増えないため、消費の拡大にはつながらない（その他飲食[コーヒーショップ]）。	
			・キャンペーン時とそれ以外の販売量に大きな差があり、客には少しでも節約しようという動きがみられる。商品を選ぶ際に価格を重視する傾向が強まっているため、先行きの見通しは厳しい（コンビニ）。	
	企業 動向 関連		・前年に比べて設備投資の情報が少ない。前年は新エネルギー関連企業に設備投資の動きがあったが、今年はけん引する分野が見当たらない（建設業）。	
			・公共工事の予算見直しにより、受注が減少する（金属製品製造業）。	
雇用 関連		・エコカー減税などによる自動車の新規登録台数の増加傾向に伴い、関連企業に多少の回復がみられる。ただし、中小企業の間では新規の休業が増えており、楽観できる状況ではない（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		: 今のところは新型インフルエンザの影響も少なく、観光シーズンを迎えて回復の兆しも出てきているため、今後はやや良くなる（高級レストラン）。 : 土木、建設業の需要には回復の兆しがなく、受注はあっても競争激化の影響で値引き要請が強い。その一方、自動車、家電向けの樹脂が引き続き好調で、特にLED照明や太陽光発電関連の業界は活況を呈しているため、先行きはやや良くなる（化学工業）。		

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・販売イベントを実施しても、来客数が減っている。大型連休の影響もあるが、趣味や旅行などには積極的に予算を掛ける反面、住宅に対しては予算を少なくしている(住宅販売会社)。
			・大型連休に前年比で3倍以上の来客数があり、月全体でも前年に比べて好調な数字となった。高速道路料金引下げの影響で遠方からの来客も増えている(テーマパーク)。
企業 動向 関連			・3か月前に比べると受注量は安定してきたが、長期の発注の内示を見るとまだ回復傾向とはいえない(輸送用機械器具製造業)。
			・エレクトロニクス関係の受注は上向き始めている。自動車関係の受注も在庫調整が終わり、少しずつではあるが、受注も出てきている(鉄鋼業)。
			・取引先の決算状況、足元の業況等を確認する機会が多くあるが、総じて業況は厳しくなっている。消費不況による売上低迷も続いており、数値として改善を裏付ける資料があまり見当たらない(金融業)。
雇用 関連			・採用凍結一辺倒から、将来を見据えた人材の確保、ビジネス拡大のための増員、新規顧客からの求人申込などの動きがあり、数か月前に比べ状況が変化してきている(民間職業紹介機関)。
			・前年比で求人数が半減した状況がここ数か月続いており、変化が見られない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：大型連休には、行楽地に行く客の動きなどが活発だった(コンビニ)。 ：客単価の落ち込みが売上に影響している。店舗によっては、来客数が伸びているところもあるが、安い時間帯、安価な商品への移行が見られる(その他飲食[ハンバーガー])。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・新型インフルエンザはいつ当地でも流行するか分からず、また風評被害が起こりやすい。さらに、円高が進行すれば訪日旅行者に影響が現れ、燃料費が上昇すれば交通もにぶり、先行きはより不透明になっている(都市型ホテル)。
			・高速道路料金引下げの効果で車のメンテナンス、ETCの購入で一時景気が良かったが、高速道路料金の無料化が打ち出され、ETCの買い控えが起こる(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連		・得意先の受注量が少ないため、当社への受注も必然的に低くなり、昨年比50%に留まっている。今年の年末からよくなるのではとの想定であったが、そのような兆しはまだ見られず、現在の非常に厳しい状況が続く(金属製品製造業)。
			・家電関連には秋・年末商戦に向けて、この夏のエコポイント商戦が好調なことから、高水準の受注計画が入ってくる。人員移動によりラインの対応をしているが人員不足となつて、1年振りの中途採用を検討している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・わずかながら企業求人等が増えつつあり、以前よりは良くなっていくが、まだ景気が良くなるといえるほどではない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：10月、11月に3連休があり、人の動きが良くなる観光シーズンと重なるためかなりな数字が期待できる(その他飲食[サービスエリア内レストラン])。 ：10月は新しい基本ソフトウェアの発売があり、不調であったパソコンや周辺機器の販売が復調する。また、エコポイント効果で薄型テレビは好調を維持する(家電量販店)。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
先行き	<p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 客数は若干増えても、単価が低いディスカウント状態が続いており、今後もこの状況が続く(スーパー)。 ・ 現在の予約状況は昨年に比べると悪い。予約が入っているところでも、単価が落ちている。まだまだ上向きになっているとは言い難いし、もう少し悪くなるのではないかという気がする(都市型ホテル)。 <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受注は春以降持ち直し方向で推移してきたが、受注量は前年の水準を相当下回っている。また、ここにきて一部の商品では、製造量にピークアウトの気配が感じられる(鉄鋼業)。 ・ 最近では、客の動きが非常に悪くなってきている。広告を打っても人が集まらず、客も様子見の状態である。解決の糸口が全然みえない(不動産業)。 <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規出店の小売業でも新規求人数は少なく、企業内の人事異動で対応するなど、当分、新店舗による求人は望めそうもない(職業安定所)。 <p>その他の特徴コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ：米国の大手金融機関の破たん以降凍結されていた、工場の増設計画が解除された。このため、今後、大型の案件が出てくるものと大いに期待する(建設業)。 ：家電業界は来年3月までは、政府のエコポイント政策が行われており、これに伴い、テレビ・エアコン・冷蔵庫の3品目が、現状通り、堅調に推移すると見込まれるため、動向は今と変わらない(家電量販店)。 	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



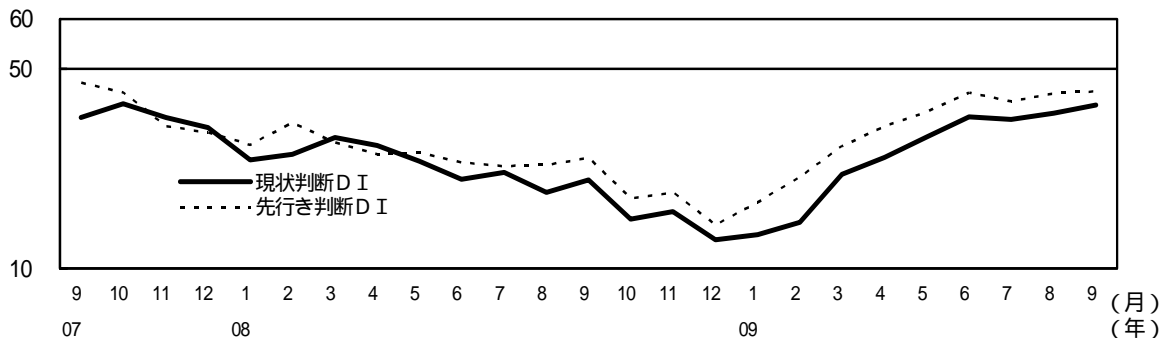
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・大型連休期間は、天候に恵まれたほか高速道路料金引下げ効果もあり、県内の観光地と同様に当社宿泊客もゴールデンウィークより多く、満室の施設もあった。ただ、この期間以外は落ち込んでおり、平均すると前年並みである(テーマパーク)。
			・政権交代で高速道路料金無料化が現実味を帯びてきているため、ETC効果が薄くなってきている(自動車備品販売店)。	
×			・気候も涼しく、大型連休等で来客数が多かった。デパートのハウスカードでの割引期間中は特に客が多く、秋物への購買意欲も高かった(衣料品専門店)。 ・来客数、客単価とも過去最悪で、とても店を維持できる状況ではなくなっている(スナック)。	
企業 動向 関連			・半導体関連は一進一退の状態である。先行きの読みはもちろんであるが、現状も非常に不安定である。精密機械部品関連の状況も非常に悪い(電気機械器具製造業)。	
			・ソーラーパネルや電池関連の取引先からの引き合いや見積依頼が多少増えてきた。しかし、現状では競争が激しく価格勝負となるほか、仕事になるのは1、2か月先であるため、気を緩めることはできない(一般機械器具製造業)。	
			・今月に入り同業者の競争相手がまた倒産、縮小し始めている。さらに厳しい状況になっている(繊維工業)。	
雇用 関連			・求人広告の引き合いが悪く、求職者側もややあきらめムードがある(新聞社[求人広告])。	
		×	・第2四半期の派遣需要(新規・追加注文数)を見る限り前月を下回ってはいないが、前年比4割減と依然として絶対数が不足している(民間職業紹介機関)。 ・例年9月になると求人が活発になるが、今年は全く動きがない。企業に求人意欲が感じられず、離職者が少ないのも原因になっている。当社の売上も前年の5割を割り込む勢いである(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：上半期の発注が多くあり、受注も確保できている(建設業) ：海外客の需要が依然として回復せず、厳しい状況が続いている(都市型ホテル)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・9月の大型連休の反動で個人旅行の動きが悪い。ただし、団体客は新型インフルエンザの振り替えなどで少し戻ってきており、全体としては現在の傾向が続く(旅行代理店)。	
			・既存店舗の売上(前年比)のばらつきが大きくなっている。特に店舗年齢が高い店舗にその傾向が強く出始めている(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・今の状態ではなかなか長期の受注が難しく、その場限りの受注でしのいでいる。現在は雇用調整助成金を使い、休業補償や教育訓練等を行っている状況である。単価も厳しく、競争も激しくなっている(窯業・土石製品製造業)。	
			・食肉関係が需要期に入るので価格はやや上向き、飼料関係は円高等でやや安くなるため、全体的にやや良くなる(農林水産業)。 ・新政権の補正予算に対する見直しだが、景気を悪くすることを懸念している(建設業)。	
	雇用 関連		・景気の先行き不透明感により企業の求人意欲が上昇してこない状況にあるため、新規求人数が増加せず、求職者の失業期間が長期化する傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：新政権になり、派遣法改正がどの程度になるかによって、人材派遣業界が受ける影響が異なってくる。また、人材派遣を利用できなくなると思い込んでいる取引先も多い(人材派遣会社)。 ：円高等の影響もあり、企業の業績の低迷は今後も続く。新政権による即効性のある景気対策が必要であるが、法案の成立・施行までは時間を要することから、しばらくは景気回復は見込めない(金融業)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

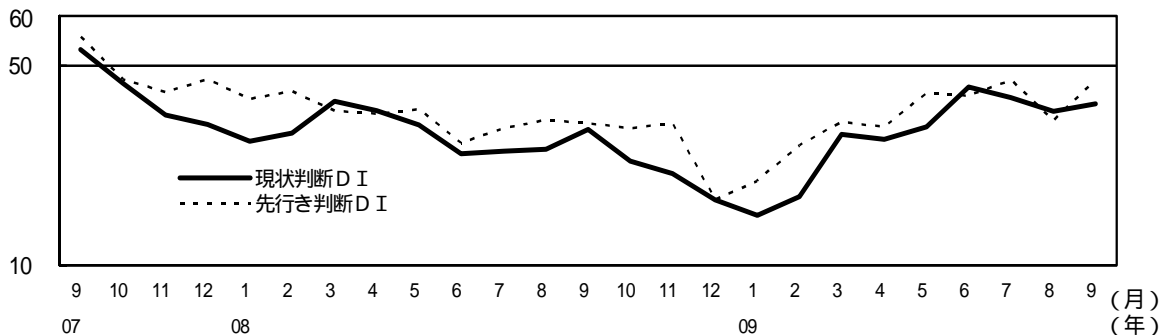


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・前年と比べて、単価、客単価共に10%以上の下落が続いている(衣料品専門店)。
			・秋の旅行シーズンを迎え、大型連休など外出する要素が多く、2~3か月前に比べると販売量が増えている。新型インフルエンザの影響も小休止した感がある(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・遅れていた建築確認申請が下り、工事予定物件が着工され、製品出荷が短期的に出ている(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連			・県内の厳しい状況にほとんど変化は無いが、県外の製造業派遣の企業から求人広告の依頼が少しずつ発生してきている(求人情報誌製作会社)。
			・長期の派遣契約の更新が数ヶ所終了したが、新たな派遣依頼は少ない。また依頼内容がより専門的なものが多く、適当な人材がなかなかいないため数字に結び付かない。医療関係は依頼が多いが、職種間で大きな差があり、必要なところは人材不足である(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：大型連休のお陰で観光客の来客数が増えて、久しぶりに目標来客数の105%で推移している。しかし、地元客に限って見れば、平日の外食に来る客は増えていない(その他飲食[居酒屋])。 ×：3か月前よりも更に大きく前年度を下回る稼働状況が予測される。新型インフルエンザの影響によるキャンセルが少し落ち着き始めたものの、個人・団体共に受注が非常に弱い状況である(観光型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数は回復基調であるが、客単価が下がっているため、回復の見込みは無い(コンビニ)。
			・不景気感と新型インフルエンザの影響で、年末年始まで来客数や売上の増加には期待できそうもない(その他専門店[楽器])。
	企業 動向 関連		・相変わらず受注案件は無く、発注先でも仕事が少なく外注する程の仕事が確保されていない状況である(通信業)。
	雇用 関連		・一部の主原料価格が下がり、円高状況も継続している(食料品製造業)。
	その他の特徴 コメント		○：住宅展示場や、完成住宅見学会に来場客数はあるが、それが成約に至るまでの時間が長期化しつつある(建設業)。
		○：新型インフルエンザ騒動が収まりを見せているが、「沖縄=新型インフルエンザ」という思考が定着すると、主要産業である観光に今後大きな影響がある(会計事務所)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009 4	5	6	7	8	9
合計		21.6	23.1	27.1	27.5	28.7	31.5
家計動向関連		24.0	25.9	30.0	29.4	30.0	32.9
小売関連		22.9	26.7	30.4	27.8	29.5	32.9
飲食関連		26.1	24.4	30.8	28.0	27.6	30.8
サービス関連		25.8	24.9	29.8	32.9	32.2	34.0
住宅関連		24.4	24.1	26.6	29.2	28.7	30.8
企業動向関連		19.6	19.9	24.0	27.1	28.6	31.4
製造業		17.8	17.2	21.9	26.2	28.1	29.8
非製造業		20.9	22.0	25.7	27.8	29.3	32.5
雇用関連		10.1	12.6	15.3	16.7	20.4	22.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009 4	5	6	7	8	9
全国		21.6	23.1	27.1	27.5	28.7	31.5
北海道		23.5	25.0	27.5	30.1	35.4	36.4
東北		20.2	23.3	24.5	24.9	27.8	31.3
関東		21.6	22.7	26.9	27.9	26.2	30.4
北関東		18.2	20.5	24.4	25.8	23.0	28.1
南関東		23.8	24.0	28.4	29.2	28.2	31.8
東海		20.0	22.8	25.9	28.5	28.5	30.5
北陸		17.9	22.2	28.3	25.3	29.4	30.9
近畿		23.6	20.8	27.6	28.7	30.0	32.4
中国		24.1	26.8	29.5	27.7	31.3	33.4
四国		20.7	20.5	25.0	26.4	26.4	30.6
九州		20.3	24.7	27.5	25.3	27.9	31.2
沖縄		26.9	25.6	34.5	32.6	33.5	29.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。